

学校評価報告書
平成 27 年度評価と平成 28 年度の課題

ベルランド看護助産専門学校 学校評価委員会

平成 28 年 5 月 23 日

I. 平成 27 年度の重点的取り組み事項に対するの評価

1. 学校評価体制の構築と運用
自己点検・自己評価、授業評価の実施と公表、学校関係者評価の実施
2. 教育に関する情報公開
3. 教育環境の改善、教材・図書の実用と活用（新校舎、新課程に向けて）
4. 教職員の人材の確保と質向上
5. 安全教育とマニュアル整備
6. 財政の透明性の確保
7. 地域貢献・社会貢献への取り組み
8. 将来性豊かな質の高い新入生の確保

1. 学校評価体制の構築と運用

1) 学校関係者評価委員会設置と開催（全 3 回実施）

学校関係者評価委員を選定し、森 均委員長、酒井ひろ子、鳥井元純子、白川美保子、山田敬子、小森文子、左近ゆかり各氏に委員を依頼し、委員会を開催、教育の現状を報告した。

2) 関係者評価委員会からの提言を運営会議に提示・HP で公表し、次の取り組みに活かすための土台作りを行った。

3) 学生からの授業評価の実施と公表・活用（データについては各科報告参照）

講師（10 時間以上）の授業評価（評価尺度 10 項目）をマークシートを使用し実施。実習評価（舟島なをみ尺度）を集計し公表。（結果：各学科授業評価 図参照）講師個人に個人データを送付、実習評価は各部長、指導者に報告した。

- ① 集計の作業もマークシートを用いたため、事務方の協力を得て、速やかに実施できた。講師会で全体データをまとめ、報告後、HP に掲載
- ② 結果の公表から講師への伝達等授業改善への流れをつくる
講師への授業評価の伝達は講義終了後には実施できなかった。その理由は評価を初めて実施したため全体の動向がつかめなかったことにある。最終的には集計した上で学生の稚拙な表現をそのまま渡すのみに苦慮したが、講師にはなるべくそのままお渡しすることにし、説明を行った。
- ③ 実習評価は各実習指導者会等で結果を取り上げ、問題点等改善の方向性を話しあい、課題の明確化に努めることができた。

【まとめ】

平成 26 年度における自己点検の結果から学校改善に向けて、平成 27 年度は関係者評価委員会を立ち上げ、PDCA の定着化に向けて開始できた、今後はその定着化と継続、改善の検証を組織的に、定期的にも実施することが求められる。また、今後職業実践専門課程の認可（文部科学省）に向けて学校評価の実用（第三者評価体制の整備）と申請のための評価体制整備も課題である。

2. 教育に関する情報公開

1) 平成 27 年度の HP による情報公開の大幅増加、可視化の実施内容

- ① 学校の教育理念と特徴について明確に明示
- ② 学校建築情報ページを作成し、随時新情報を提供
- ③ 国家試験結果・卒業生の進路の状況を初めてHPに公表
- ④ 自己点検自己評価結果をHPや各会議等で公表
- ⑤ 新着情報による学校生活のトピックスを紹介（平成 27 年度 26 回、平成 26 年度 15 回 昨年比 173%）
- ④ 学校関係者評価も各関係者の同意を得、HPに公表
- ⑤ 学校関係者評価の結果をHPと各会議等で公表

2) 保護者への情報提供

入学時オリエンテーションの保護者会を、20分程度昨年より時間を増やして実施、参加は新生児 80 人中 59 名（74%）であり、入学時のため現状理解のない時期であり、伝わりの点で課題がある。今後時期や他学年での保護者会の開催等の検討が必要。

【まとめ】

情報公開について努力をしたが、担当者を明確にして即時公開を行う事と、特に今後の 4 年制教育に向けて全面的に取り組む必要がある。

3. 教育環境の改善、施設・設備の充実と活用

1) 実習室や図書室、学生研修室の学習とアメニティーの改善

(1) 新校舎では自習室、自由に活用できる研修室も設置した。

- ① 学生の自由空間の確保として Wifi 環境も整えたラーニングスペースを各階に設置し、放課後を含めた自由時間を活用した自主学習の場を整えた。
- ② 主体的学習に繋がるグループ学習やディスカッション等に利用できるゼミ室や自習室も配置し、可動間仕切り等を装備し多様な学習の対応を目指した。

2) 看護実践力を育てるためのシミュレーション教材の充実

(1) 助産学科の実習関係を充実

- ① 分娩台 1 台追加し、インファントウオーマー 3 台、デジタルスケール 3 台購入し、分娩演習を 3 か所で演習可能にした。
- ② 新校舎では酸素、吸引等の急性状況にも対応できる装置を導入した。
- ③ 助産学科の演習室と看護学科の母子看護実習室を繋げて演習をより充実させた。

(2) 看護学科の実習室の充実

- ① 実習室Ⅰは 20 床を有し、実習室Ⅱは 5 床のベッドと 40 客の座席を常在し体験しながら考えるスペースとした。又、清洗室、感染管理個室、ベッドサイドのコンフォート等感染対策を学ぶ場とした。
- ② シミュレーションラボを配置、フィジカルアセスメントモデル 4 体と酸素吸入・吸引等を設置、カメラ・TVモニターを設置し振り返りつつ実践を学ぶ環境を整えた。また、人工呼吸器、ベッドサイドモニター、気管挿管、吸引等のシミュレーター、ワゴンを各ベッドに配置、急性期看護等の充実を図った。
- ③ 在宅看護実習室は、手すり付き浴室、車いす用洗面台、トイレ 2 種、昇降キッ

チン、リフト、手すり等を設置、40人でも演習が可能な広さを確保した。

- ④ 母子看護実習室では助産の演習室をも使えるように間を可動式とした。沐浴槽を6台設置、新生児用 幼児用等の各種ベッドとバイタルサインベビー ii など小児モデル複数体、小児のフィジカルアセスメントモデル、DVD 等を購入、臨床のNICU等の学習や助産師への関心にも繋がるよう意識した。

3) 図書の充実と活用

(1) メディアセンター新校舎に向けての整備

- ① 1階から2階に連続して配置し蔵書数の大幅な増加とAVコーナーの配置など映像学習にも活用できるよう整備した。
- ② 現図書室は、平成27年4月現在9900冊を蔵書し、映像学習のためのDVDは約100枚所蔵、メディアセンターの設置とともに約15,000冊への大幅な蔵書と、視聴覚教材の充実化を予定している。神陵文庫に協力をもとめ、新設大学の蔵書目録を参照し、司書を中心に各領域の意見を出し5月現在11,005冊に増加した。今後法人全体に図書の寄付等と呼び掛ける予定である。

(2) 図書の活用

- ① 学生が閲覧し易いようN分類に変更整理し、新刊のポスターを貼りだすなど積極的な利用に繋がるよう図書委員を中心に活動し、貸出総数2507冊で3年間の延べ貸出数の伸びは前年比145%にも上昇した。
- ② 年間20冊以上借りた学生は43人であった。

表 過去3年間の貸出冊数の学年別推移

学年/年度	2013年度	2014年度	2015年度
1年	134	362	216
2年	564	892	668
3年	1035	1064	1623
合計(冊)	1733	2318	2507

- ③ 紛失図書は0冊であった。紛失図書には毎年数万円の補てんを行っている中で画期的な結果で、学生図書委員の啓発活動が成果を上げている。

4) 現校舎の学習環境整備

- ① 現校舎での工事騒音、粉塵、採光の対策、登下校中の安全確保等、試験や行事の時は事務方が業者と連携を図ることができ、特別問題や苦情等はなかった。
- ② 学習環境と休憩場所の整備等は昨年鍵をかけないように学生の使用のフリー体制をとった。自由に使用し、学習に活用している状況が確認でき教材の紛失はなかった。

5) 実習休憩設備の改善

- ① 助産学生：夜間待機室環境整備：病院実習中、使用していた待機室が解体のため、旧病舎にベッドルームと学習、シャワー室待機場所を設置し、休めながらも学習可能な設備が整った。
- ② 看護学生の実習中の休憩室整備：老朽化した木造民家3階建を約40年近く使用、生長会のヒアリングで提案し、28年度中に、休憩室の整備が決まった。

【まとめ】大きな課題だった施設設備は新校舎建築の取り組みにより変革しつつある。8月の引越しを順調に終え、活用が円滑に進めるよう取り組む必要がある。

4-1 教職員の人材確保

1) 教職員数の確保

平成30年からの4年制教育の開始に向け、看護学科教員数28名への増員が必要である。(現在定員17名)そのための人材確保を最重要課題として取り組んだ。

27年度末の減員は2名で、法人内の師長として1名異動、結婚退職1名であった。増員は生長会内部から教員資格取得のための人材を4人確保でき、看護部門の組織的な協力が得られ、効果をあげた。今後も生長会全体での優秀な人材の相互循環は大変好ましく、今後も継続的な取り組みが必要である。

外部からの採用数は28年4月までに常勤2名、非常勤1名入職が決定、ベテランの教員の入職が増え、学校の教育のビジョン等もHPでアピールしたことの効果も含め、学校の教育が評価され始めたことと推察する。

事務職員数は業務拡大のため1名の増員が図られ、役割分担が明確になった。今後新校舎に向け専任の司書の増員が課題である。

2). 教職員のワークライフバランスの向上

(1) 残業時間の削減への取り組み

3年前から残業時間の削減に取り組み、成果が表れていた。しかし、平成27年度は、看護学科、事務ともに平均残業時間が増加した。その要因は、校舎新築と4年制開講計画と業務が増加した上に、教務主任等の研修と定員に満たないため、一人当たりの業務量が増加したこと、教員の業務を早く終える意識不足、業務整理が不十分、学生の最終下校時刻の周知と指導が不十分等があげられる。

(2) 有休消化率の向上

有休消化率は各々で取得目標を上げ、意識づけた。H27年度の教職員全員の取得平均値は26年より上昇したが、取得率100%~20%以下と個人のばらつきが大きい。事務職の取得率は依然として低かった。夏期休暇10日、年末年始休暇3日、勤続表彰によるリフレッシュ休暇(勤続20年の7日間休暇 4人、勤続10年の3日間休暇2人)は、ほぼ全員取得できた。

3) 待遇改善

H27年から教員業務手当5000円増加し、少し改善した。

【まとめ】

業務過多で教職員全体の実質稼働数が不足し、多忙状況にあった。28年度は4年制開講計画のための人材が必要であり、教員確保の努力を続ける必要がある。ワークライフバランスの推進のため、意識改革と業務改善プロジェクトチームの活動の成果を期待したい。

4-2. 教育の質の向上への取り組み

1) 教育研修の整備の強化

(1) 大学院進学、教員養成講習、教務主任研修者等への一層の支援、各自の研修や研究の支援を行っている。

本校は下記の全国比より大学院進学率が高いが大卒数が少なく専門卒が多い。
ここ近年 研究や資格等の諸能力向上への意識が高まっている。

表 教員最終学歴比率 (本校と全国(日本看護学校協議会資料)との比較)

	大学院卒 (修士)	大学院通学	大卒	専修卒
平成 24 年 4 月	1 人	0 人	1 人	20 人
平成 25 年 4 月	2 人	1 人	2 人	17 人
平成 26 年 4 月	2 人	1 人	3 人	16 人
平成 27 年 4 月	2 人	4 人	3 人	12 人
平成 28 年 4 月 (20 人)	4 人 (20%)	3 人 (15%)	2 人 (10%)	11 人 (55%)
日本看護学校協議会 H25	10%		46.5%	41.2%

(2) その他の研修実績：教務主任研修 1 名 (平成 27 年 6 月～3 月迄) 終了

教員養成講習 1 名 (平成 27 年 4 月～12 月) 終了

教員養成講習 4 名 (平成 28 年度) 予定

(3) 教員養成への協力

① 大阪府教員養成の教育実習 3 年連続引き受け (基礎・老年・在宅)

② 環太平洋大学次世代教育学部看護教員コース 2 年連続教育実習引受→計 3 名

(4) その他取り組み

① 研究倫理審査委員会の立ち上げと倫理審査規定の制定 倫理審査実施

研究倫理審査数： 前年度迄 0 件→5 件(平成 27 年度)内 3 件は今後研修継続

② 助産実践能力習熟段階レベルⅢ認証制度 (all-Japan) 申請→8 名取得→公表へ

③ 看護教員の質を評価する教員ラダー作成が未完成・・・30 年迄に完成へ

④ 学会への研究発表：学会 2 題発表し、生長会学術貢献賞 2 件申請→1 件受賞

⑤ 学会研修会支援：全教員学会研究会参加や研究実践が増加し、前向きな姿勢へ
各自のキャリアポートフォリオとし、評価している。

研修後他の教員への報告や伝達を強化し、共通理解に努め共有化へ

⑥ 教員目標管理の導入：管理職だけでなく看護の専任教員としての目標管理制度を導入し、平成 28 年度から開始した。

⑦ 法人本部主催の看護師キャリア研修の講師の引き受け、教員も多忙な中でも研修に参加する教員が増えた。

⑧ 授業力を上げるための研究授業が実践できていない。今後導入を図りたい。

【まとめ】

多忙な時間での資格取得、研修・参加学習は、時間と費用の問題が大きいですが、多忙な中での教員の努力は素晴らしい。今後、4 年制開講に向けて質の向上は必至であり、学習の支援を図りたい。

5. 安全教育とマニュアル整備

- 1) 自己点検で、安全や防災に関する教育・教材が不十分との評価があった。平成 27 年度は入学時の 1 年生対象の防災訓練を 5 月に実施、それ以外に 2 年生を対象にボランティアでベルランド総合病院の災害訓練に 2 年生 32 名、1 年生 28 名、計 60 名が患者役として参加、トリアージの実際を体験し、イメージを深めることに役立った。
- 2) 学校としての防災マニュアルが不明瞭のため、平成 28 年度には新校舎で使えるマニュアルを作成のためのメンバーを策定し活動中である。

【まとめ】

防災や災害看護をカリキュラムの中であまり位置付けていない本校としては学生の学びと共に防災対策の整備が緊急の課題である。

6. 財務の透明性の確保

財務状況については、教員へ説明の透明性が不十分であったので、教職員会議にて 26 年度の損益について公表。経費節減の意識づけの機会となった。27 年度は人件費増。新校舎に向けた図書、教材の購入により経費は増加した。(27 年度損益: ▲約 4.5 千万円) 次年度は、新校舎移転による減価償却費・支払利息の増加等により損益状況はさらに悪化する見込みである。

今後、新校舎移転、4 年制開講に伴い、施設整備費、人件費の増大が予測されるため、より透明性を高め、教職員で情報共有しつつ、財政の改善を図りたい。

7. 社会貢献・地域貢献 への取り組み

- 1) 平成 27 年度、関連施設でのボランティア活動の実績

夏祭り・餅つき（介護老人保健施設）	13 名+10 名
夏祭り（複合型医療福祉施設）	3 名

実習施設の季節行事に計 26 名がボランティアとして参加。一昨年までは殆ど応募がなかったことから比較すると、大幅に増加した。アクセスや日程が参加しにくいなどの理由からか参加がなかった施設もあった。

- 2) 老年看護学では「高齢者と関わるボランティア」（場所は各自自由）に参加する自由課題を出した。ボランティアを実践しレポート提出した学生は、77 人中 24 人だった。
- 3) 学校の教育活動ボランティアはオープンキャンパス時の演習や歓談会に 1、2 年 3 人ずつ募集し、延べ 60 人の枠に、全て応募があった。また、入学時一泊研修のリーダーボランティアも新 2 年生 13 人の応募があり、学生の後輩に対する支援のボランティアは盛んであった。後輩を育てる伝統が育っている事の成果ともいえる。

【まとめ】

今後、学内や実習施設だけでなく、地域や身近な活動の情報提供やボランティア活動の参加の意味や、実際の働きかけを積極的に奨励していく必要がある。

8. 将来性豊かな質の高い新入生の確保

1) 助産学科

(1) 助産学科の受験者数は、公募は年による変動があるが、一般入試は大幅に増加

表 助産学科 25年～28年迄の受験者数の推移

受験種類 / 年度	25年度	26年度	27年度	28年度
指定校推薦(内部)	2名	3名	4名	3名
公募推薦	19名	46名	27名	36名
社会人入試	18名	17名	21名	19名
一般入試	47名	42名	46名	72名
計	86名	108名	98名	130名

受験倍率は、本校 4.4 倍で、全国平均倍率は 2.36 倍で本校は高い。今後、助産師を選択できる大学が増加（大阪 9 校）し競合が今後課題となる。

(2) 入学試験方法の変更

公募推薦と社会人入試に入試科目、小論文、面接に母性看護学を加え、学力の評価ができ、選考の材料になった。

(3) 7年ぶりのオープンキャンパス実施：36人参加し、学生主体の運営が好評で受験者の増加に繋がった。

2) 看護学科

(1) 看護学科は年ごとの差があるが大きな変化はない。

表 看護学科 25年～28年迄の受験者数の推移

受験種類/年度	25年度	26年度	27年度	28年度
推薦・公募推薦	125名	122名	114名	120名
社会人	51名	28名	35名	40名
一般	107名	149名	116名	115名
計	283名	299名	265名	275名

全国的には、専門学校への受験者は減少し大学進学者増加しているが大きな変化はない。看護学校の受験倍率は全国平均 2.6 倍、大阪 3.6 倍で、本校は 3.2 倍で大阪ではやや低いが、本校は指定校推薦者の倍率 1 倍のため総データ上低く出ているが、充分集まっている。今後大学等の増加に伴う競合が課題になる。

(2) オープンキャンパスの開催：平成 27 年度全 10 回（5 月～12 月）632 名で平成 24 年 357 名と比較し倍増した。低学年からの参加数が増え、受け入れ定員も大幅に増加させたためと考える。また、参加者からの受験率も上昇した。

(3) 業者主催ガイダンス参加数 54 会場での個別面談を実施、面談者数も増加した。（平成 24 年度 689 名、平成 26 年度 535 名、平成 27 年度 780 名<昨年対 118%>）

【まとめ】

現在の学生の応募は順調であるが、平成 30 年の 4 年制開構に向けて、確保策は非常に重要なため、戦略的に新校舎完成と絡めて宣伝をすることが重要である。

II. 教育の成果と評価

1. 助産学科

1) 学修成果

(1) 平成 27 年度 単位修得状況

① 学生動向 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

24 回生	入学者数	退学者数	休学者数	卒業延期	卒業者数
	25 名	0 名	0 名	1 名	25 名

(2) カリキュラム運用状況

学則に則り、下記の通り予定通り実施した

* 授業 (講義・実習) 32 単位 (945 時間) 計画通り実施

* 行事・特別講義・特別教育活動・プロジェクト学習：年間計画に則り実施

今年度の Topix は ICM アジア大会 (横浜) に参加し視野を広げる機会となった

* H24 年度カリキュラム改正後 4 年が経過し、周産期医療の変化に応じた助産師を育成するための見直が必要、特にハリスの強化が必要だが、過密過ぎないように要調整。

(3) 国家試験プロジェクトの概要

* 模擬試験：業者模試 5 回/年、国試過去問題・模擬試験 2 種 合計 20 数回/年

* 特別補講：(12 月)、(1 月) 遺伝学、(1 月) 周産期医学 実施

* 教員プリセプター制：12 月～成績下位者に対し教員で担当

(4) 助産師国家試験の概要と結果

第 96 回～99 回迄 4 年連続 100% 達成し、全国平均を上回っている。

問題数 = 午前 55 問・午後 55 問・合計 110 問

* 点数 = 午前 70 点・午後 75 点・合計 145 点

* 合格基準点 = 絶対評価基準 87 点以上 (60%以上)

回数	第 95 回	第 96 回	第 97 回	第 98 回	第 99 回
全国受験者数	2132 人	2113 人	2079 人	2037 人	2008 人
全国合格者数	2026 人	2072 人	2015 人	2034 人	2003 人
全国 合格率	95.0%	98.1%	96.9%	99.9%	99.8%
回生	20 回生	21 回生	22 回生	23 回生	24 回生
本校受験者数	24 (不1)	20	24	24	25
本校 合格率	95.8%	100%	100%	100%	100%

2) 学生支援

(1) 就職支援 6/29 法人就職説明会実施

法人本部看護部、2 病院看護部、周産期責任者、先輩助産師、人事課より、就職にあたり法人・施設概要説明とメッセージ、先輩助産師との交流にて情報交換

(2) 学外研修会・ボランティア活動の案内

* 助産師会、看護協会、全国助産師教育協議会等の学生も対象の研修案内を実施

* ピンクリボン活動の案内と募集 (現時点ではカリキュラムの都合上参加が困難)

(3) ベルランド看護学科学生との交流 (内部進学希望者への支援)

* 8/7 オープンキャンパス参加 (8 名)

* 8/26 両親学級見学 (6 名)

3) 教育活動評価

(1) 授業評価について

①平成 27 年度授業評価(講義)結果 (図(1)-①)

講義科目 16 科目、担当講師のべ 47 名(外部講師・専任教員)に、授業評価を実施し、科目分類別に 4 段階評価の平均をグラフ化した。

結果、全科目の平均において 2.8~3.2 の結果が得られた。平均値が低い項目は“この科目の為に学習をした”の 1 項目のみが 3 点未満でそれ以外の項目は全て 3 点以上の評価であった。学生が自律して学習に臨めるように指導すると共に授業計画を工夫する必要があると考える。

4 つの科目分類「基礎看護学」「助産診断・技術学」「地域母子保健」「助産管理」においても同じ結果であった。「助産診断・技術学」の“教員の雰囲気作りと学生の反応確認”が他よりやや高い評価であった。これは専任教員による講義が多く科目毎の講師が固定し、実技演習を含み実習に直結することも関連していると考えられるが、今後もより学生が学びやすい環境を作る努力が必要である。

② 授業評価(実習)結果 (図(1)-②)

「授業課程評価スケール看護学実習用」(舟島なをみ)を使用

妊娠期・分娩期・産褥期新生児期・継続事例)に 5 段階評価の平均をグラフ化し、昨年の結果と合わせて評価した。

全体平均は 3.3~3.4 とブロック別の偏りはなかったが、各期別にみると「継続事例実習」以外の 3 科目は全項目で昨年度より低下がみられた。

実習指導については、臨地実習指導者会議での意見交換や、担当教員と随時相談したうえで実習を進めているが、学生の実習場での困難感をフォローし達成感に繋げるために、臨床と連携をとり、効果的な実習環境と指導体制を早急に整備する必要があると考える。また、実習目標や課題の設定についての評価から、目標設定や評価項目を相互理解するために、精度を高めて修正を行っていく必要がある。

(2) 卒業時到達度自己評価結果 (図(2))

厚生労働省の「助産師に求められる実践能力と卒業時の到達目標と到達度」の自己評価を I~IV の到達レベル別整理。レベル I では、周産期におけるウェルネスの助産ケアの項目は高得点、異常時に関する予測と家族計画指導の実践についてとレベル II 異常時の対応については低得点であった。

今後は指導のもとハリス事例の援助について臨地学習として強化していく必要がある。レベル III は学内演習として実施する項目であるが、セクシュアリティに関する援助や出生前診断に対する意思決定の支援などが低評価であり、今後、授業で強化していく必要がある。また、「助産師としてのアイデンティティの形成」の到達度が比較的高得点であった事は一定の評価ができると考える。

(3) 卒業時教育活動評価結果 (図(3))

「専門職としての認識を深め科学的根拠に基づく判断力と助産の基礎的実践力を育成している」「専門領域における知識や技術を理解し主体的に真理を追究する態度を育成している」「国家試験合格に向けた学習相談や支援をしている」等の評価が高い。

「学校の科目やその他の時間の設定は無理なく設定している」「学校は学生がリラックスできる環境を整備している」「学生が進路を選択するために必要な情報を提供している」等の項目が低かった。

学生は過密なカリキュラムに対する思いはあるが、専門職になる為の学習として必要だと自覚していると考えられ、教員は学生に専門職として成長して貰いたいと願って関わり、国家試験の関門をクリアできるように支援している様子が伺えた。また、豊かな人間性を育み学習効果を促進する為の環境をソフトとハードの両側面から整備する課題も明らかになった。

図 (1)-①平成 27 年度 授業評価(講義)結果

4:大いにそう思う 3:ややそう思う 2:あまりそう思わない 1:全くそう思わない

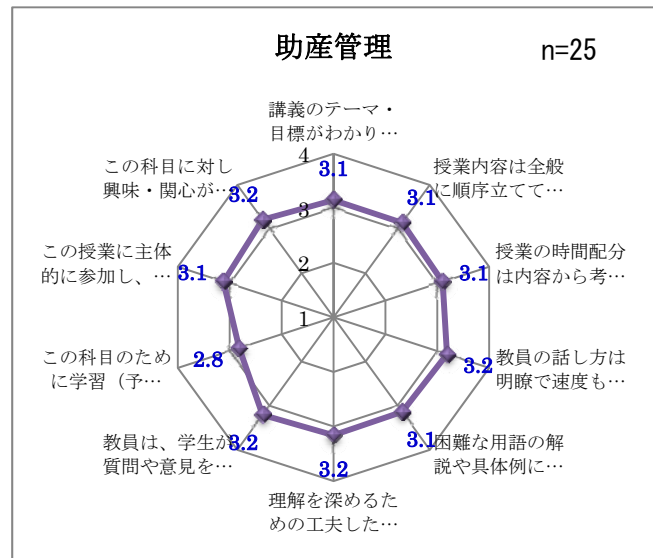
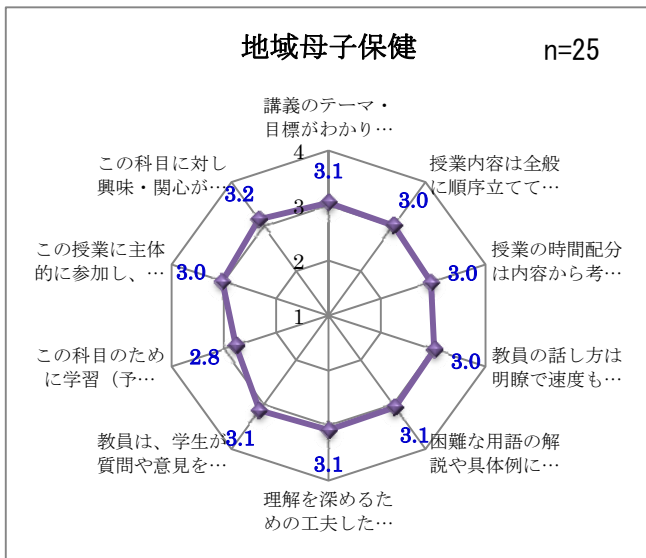
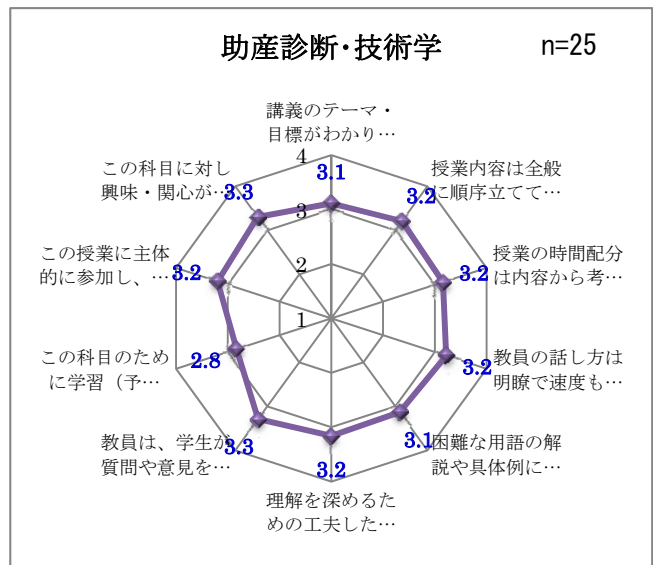
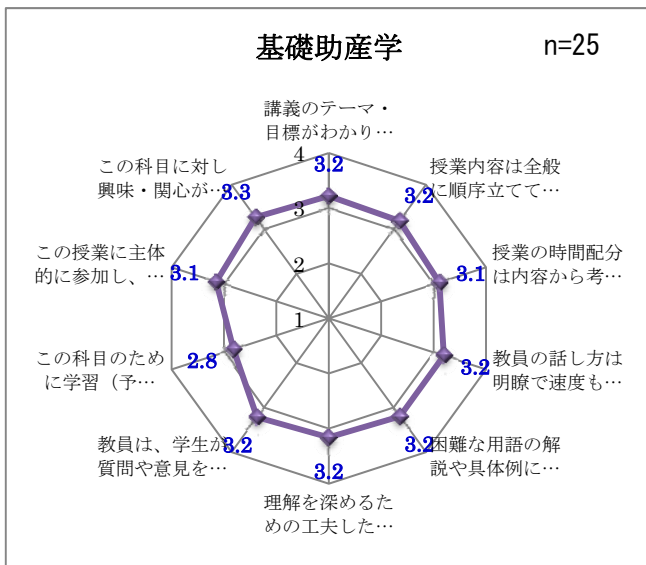
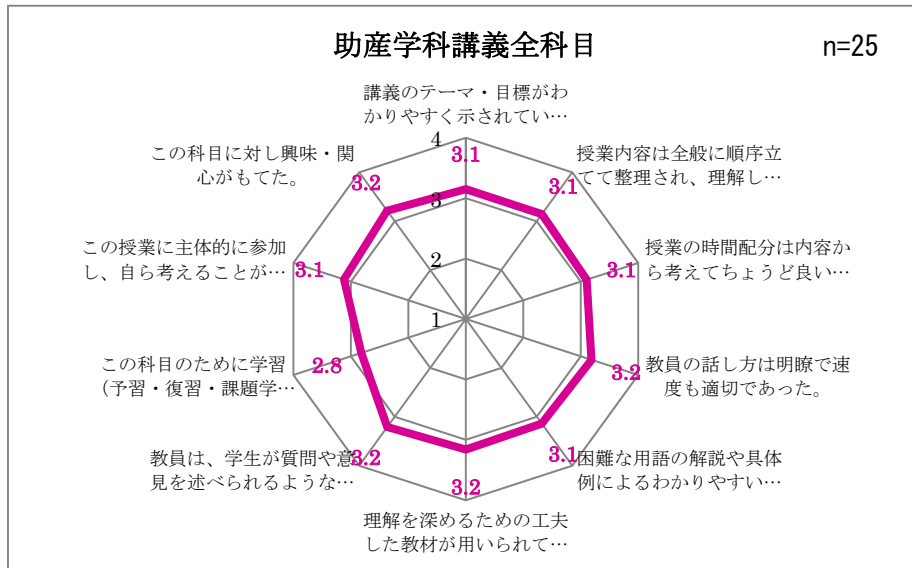


図 (1)-②平成 27 年度 授業評価(実習)結果

5:非常に当てはまる 4:かなり当てはまる 3:大体当てはまる 2:あまり当てはまらない 1:全く当てはまらない

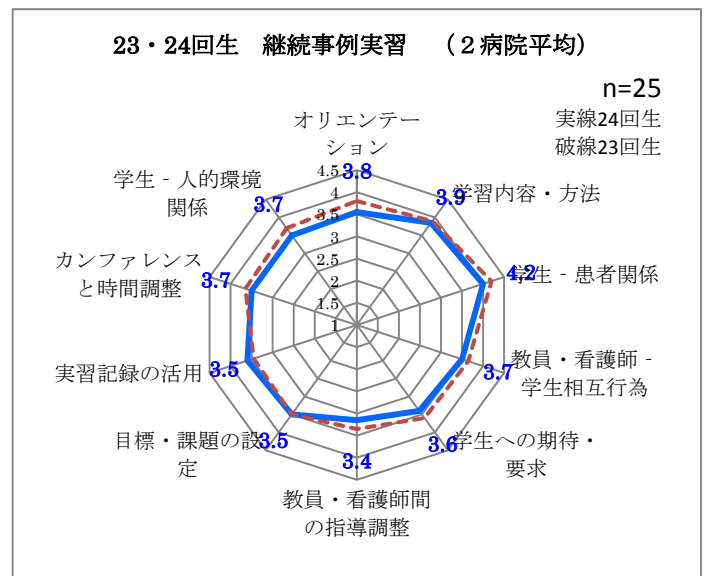
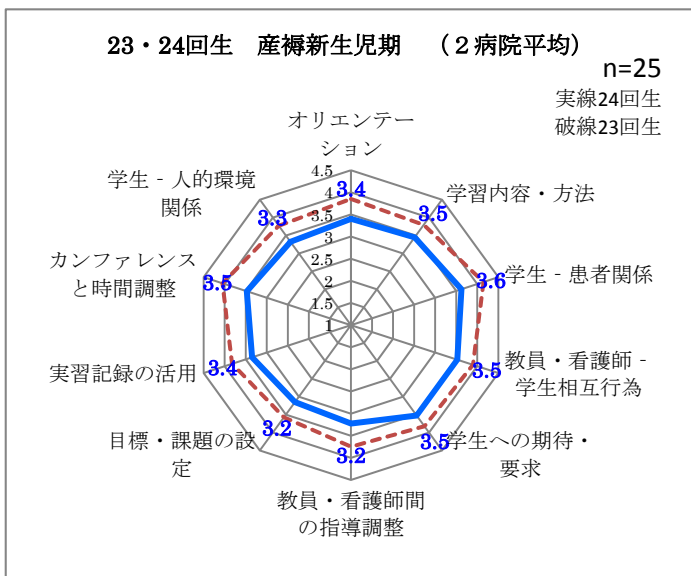
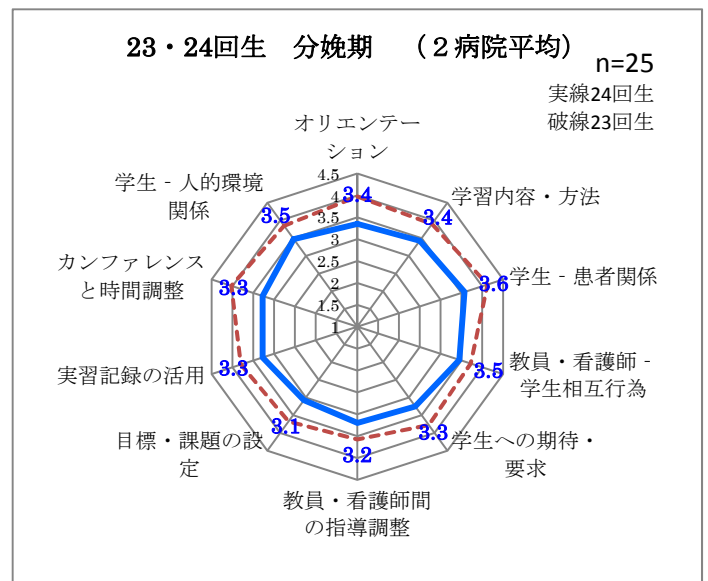
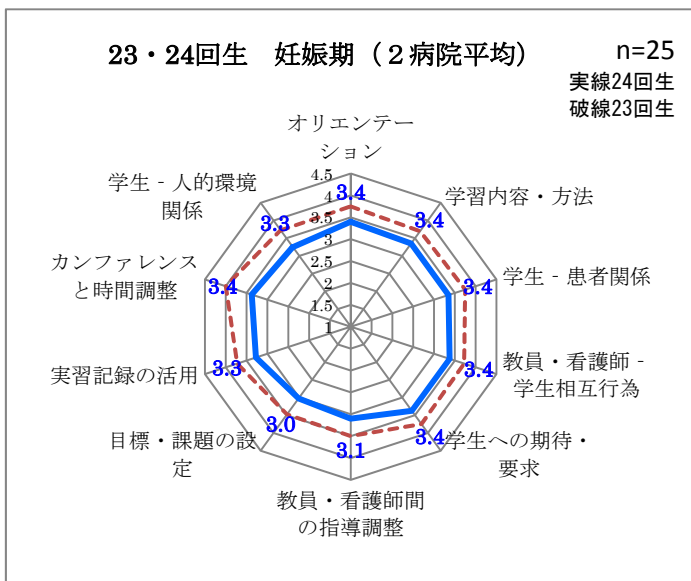
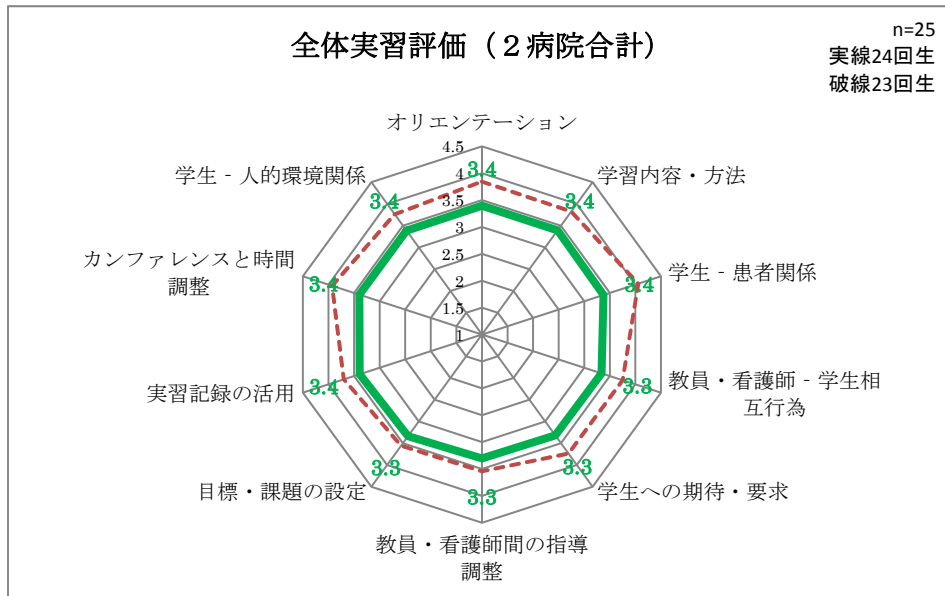


図 (2) 24 回生 卒業時到達度自己評価 (到達レベル別)

■ I 少しの援助で実施できる ■ II 指導のもとで実施できる ■ III 学内演習で実施できる ■ IV 知識としてわかる ■ NA ■ 学んでいない

n=25

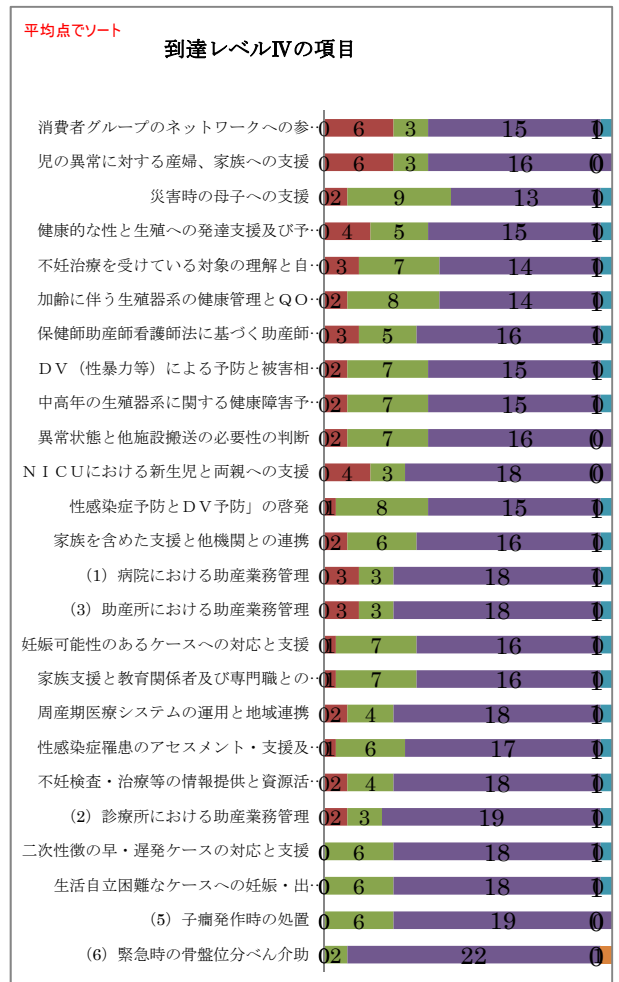
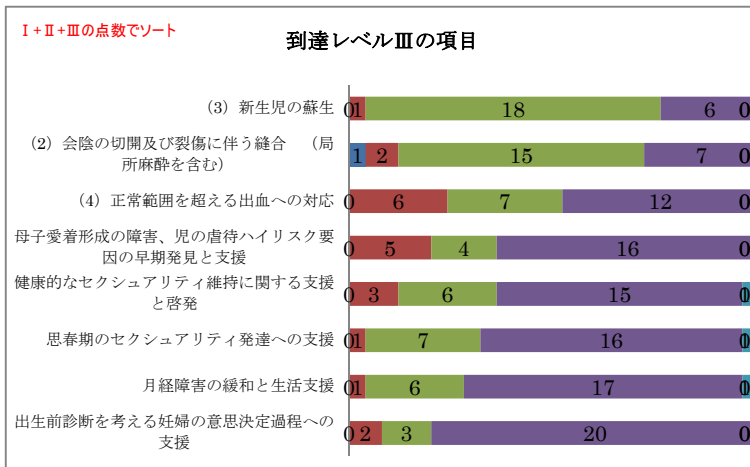
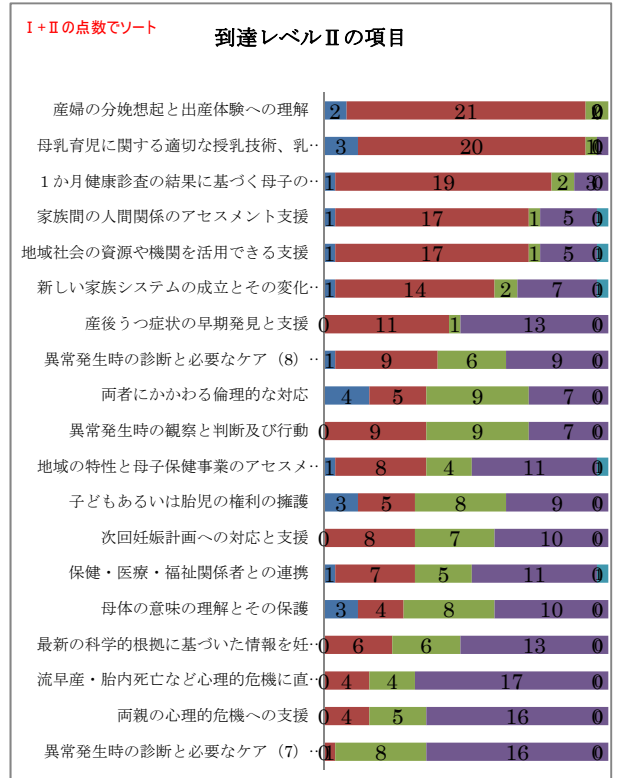
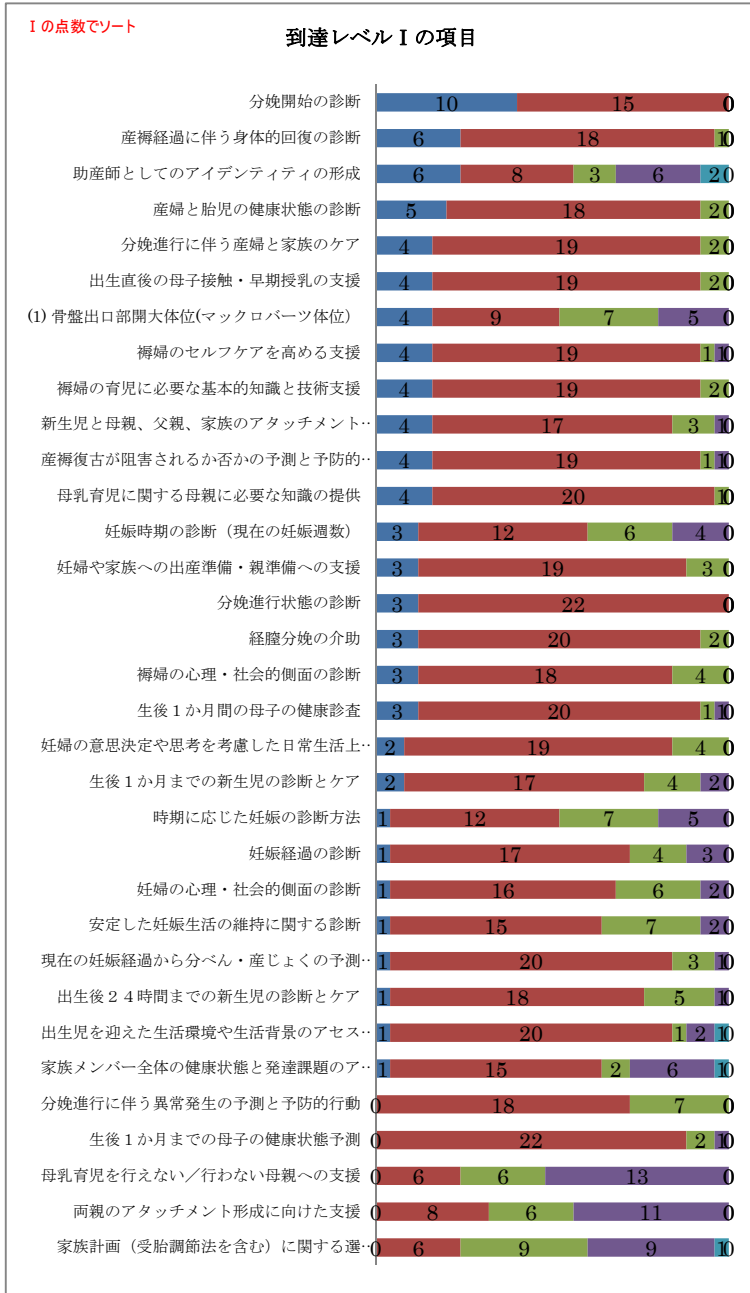
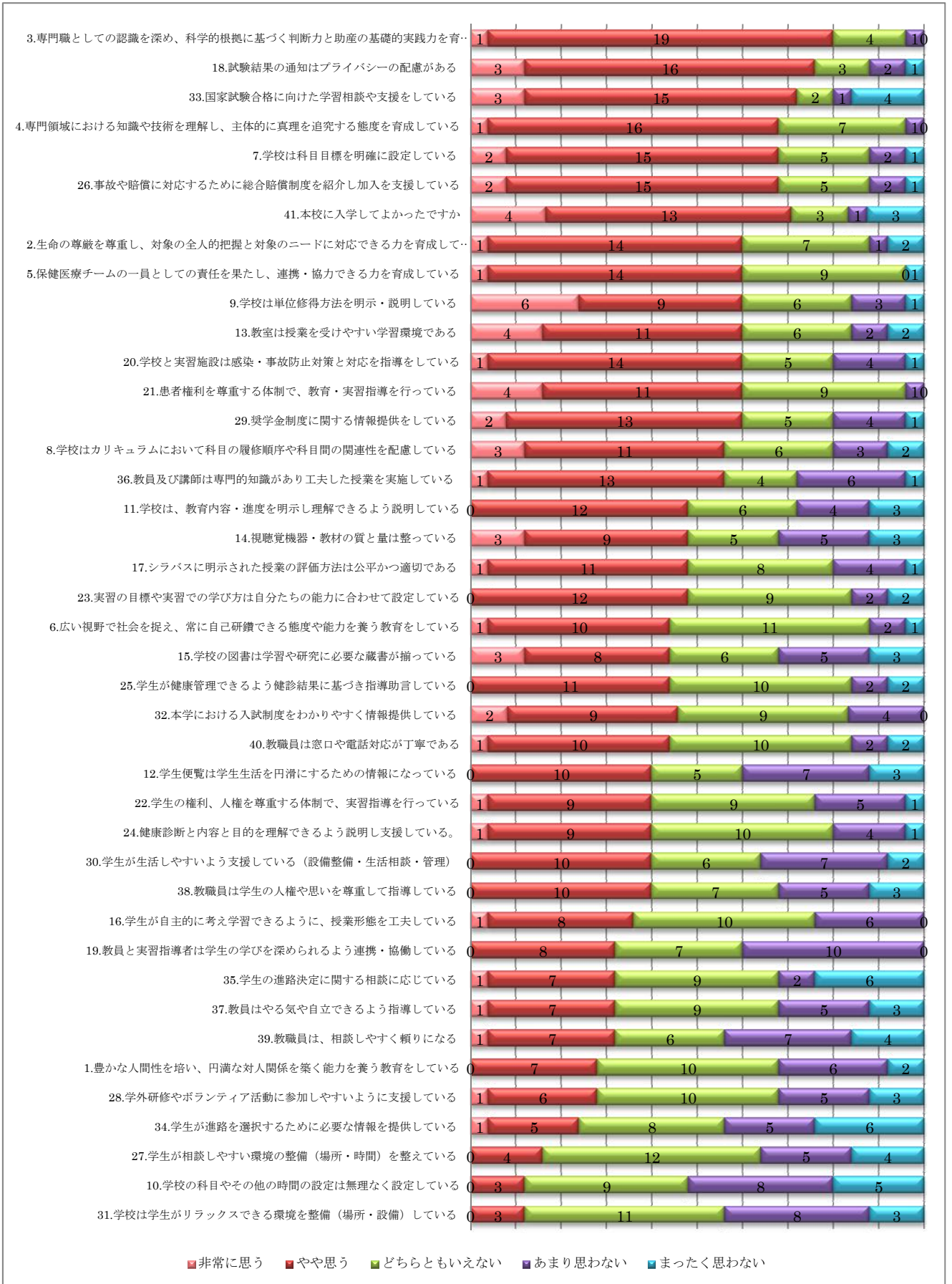


図 (3) 24 回生 卒業時教育活動評価

n=25



2. 看護学科

1) 学修成果

(1)平成 27 年度 単位修得状況

①学生動向（平成 28 年 3 月現在） 233 名

項 目		1 年生(34 回生)	2 年生(33 回生)	3 年生(32 回生)	合計人数
4 月進級数		79 名入学	77 名	79 名	235 名
増	復学等	2 名	0 名	3 名	5 名
4 月在籍数		81 名	77 名	82 名	240 名
減	退学	4 名	1 名	1 名	7 名
3 月末在籍数		77 名	75 名	81 名	233 名
備 考		単位未修得 5 名		卒業数 73 名（休学・単未 8 名） <u>卒後後の動向</u> 生長会就職 68 名 助学進学 4 名 他施設 1 名	

(2)カリキュラム運用状況

年間計画に則り、下記の通り予定通り実施した

①授業（講義・実習）

- ✓ 1 年生 43 単位 講義 42 単位、実習 1 単位終了
- ✓ 2 年生 42 単位 講義 38 単位、実習 4 単位終了
- ✓ 3 年生 22 単位 講義 4 単位、実習 18 単位終了

②行事・特別講義・特別教育活動・プロジェクト学習 各学年導入計画に則り予定通り実施、今後、現行カリキュラムとの進捗調整および時間確保が課題

(3)国家試験プロジェクトの概要

- ① 1 年次：学習委員を中心にグループ学習(12 月)、低学年模試（2 月）
- ② 2 年次：低学年模試（1 月）、基準到達試験(3 月)、業者特別講義(3 月)
- ③ 3 年次：実習中の国家試験対策・グループ学習
 - 業者模擬試験；11 回/年、業者特別補講；2 回/年
 - 到達試験；12 月 専任教員各領域担当および専門領域問題作成実施／補講実施
 - 専任教員集中講義；8 月・12 月補講、1 月全体・下位補講、2 月超下位補講
 - 特別補講；学部講師（夏 1 回・冬 7 回（内 4 回 VTR））、学部講師（夏 2 回・冬 2 回）
 - チューター制；11 月より、成績下位者に対し教員 3 名によるチューター制をとり、学習方法と精神面のフォローを実施

(4)看護師国家試験の概要と結果

- ①評価基準について（必修 50 問 一般 130 問 247 点中 63.6%以上が合格）
結果は 73 名受験し、1 名不合格 合格率 98.6%で全国 89.4%より高値であった。

②当校国家試験受験者数・合格率の推移

回 生	32 回生	31 回生	30 回生	29 回生	28 回生
受験者数(不合格)	73 (1)	77 (1)	68 (3)	75 (1)	66 (1)
本校合格率	98.6%	98.7%	95.6%	98.7%	98.4%
全国合格率	89.4%	90.0%	89.6%	88.8%	90.1%

2) 学生支援

(1) 就職支援

* 6/29 : 法人就職説明会 ; 法人本部看護部、4病院看護部、介護老人保健施設援護長、先輩看護師、人事課より、就職にあたり法人・施設概要説明とメッセージ

(2) 助産学科との交流

- * 8/7 オープンキャンパス参加 : 3年生8名 (内4名進学)、1年生2名参加
- * 8/26 両親学級見学 : 2年生希望者(6名参加)

3) 教育活動

(1) 授業評価について (図 1)

①H27 年度授業評価(講義用)結果

講義 10 時間以上担当講師の外部講義と各専任教員に関して授業評価を実施

各教育内容別に、「大いにそう思う 4、ややそう思う 3、あまりそう思わない 2、全くそう思わない 1」の 4 段階評価の平均値をグラフ化した。

結果、全科目において、平均 3 点以上という高い結果が得られた。また、平均値が高かったのは「困難な用語の解説や具体例によるわかりやすい説明があった」「講義のテーマ・目標がわかりやすく示されていた」の項目であった。各講師の教材や資料の工夫、シラバス作成への協力等の結果と考える。低かったのは「この科目の為に学習(予習・復習・課題学習)をした」「主体的に参加し自ら考えることができた」の項目であった。特に基礎分野、専門基礎分野では学習(予習・復習・課題学習)の点数が 2 点台と顕著であった。今後も学生自身が学習の必要性を実感し主体的に取り組めるような働きかけが必要である。

③ 32 回生授業過程評価スケール(実習用)(舟島なをみ) 結果

全項目、4 以上と高い結果が得られた。実習運営会議や実習指導者会、実習指導者研修会など意見交換や共に学ぶ合う場があり、多くの卒業生が実習指導者として育っているなど、実習施設と学校の連携が図れている成果と考える。

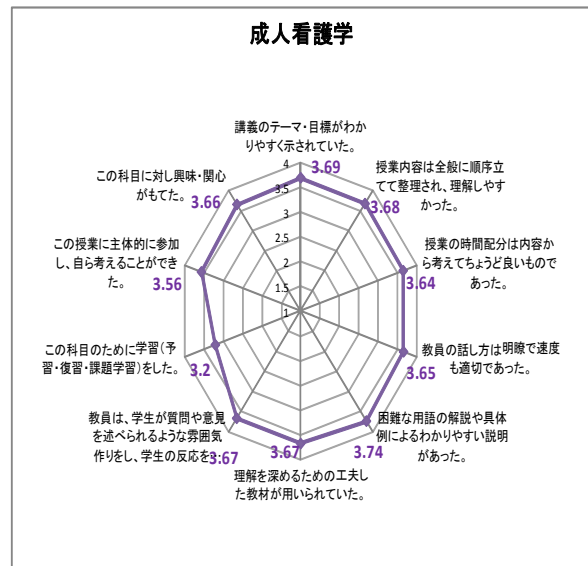
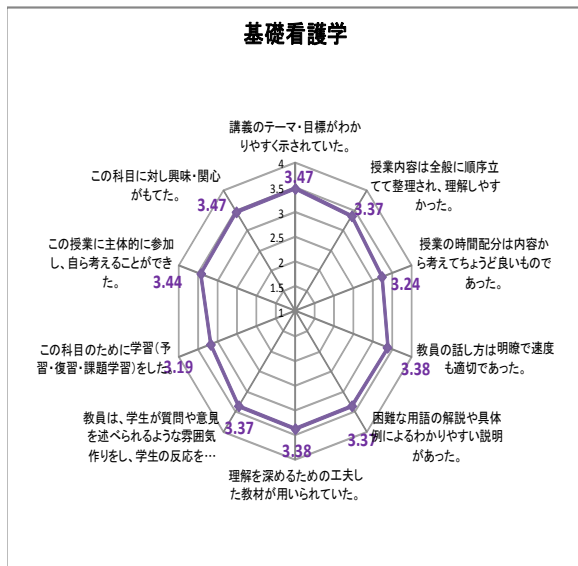
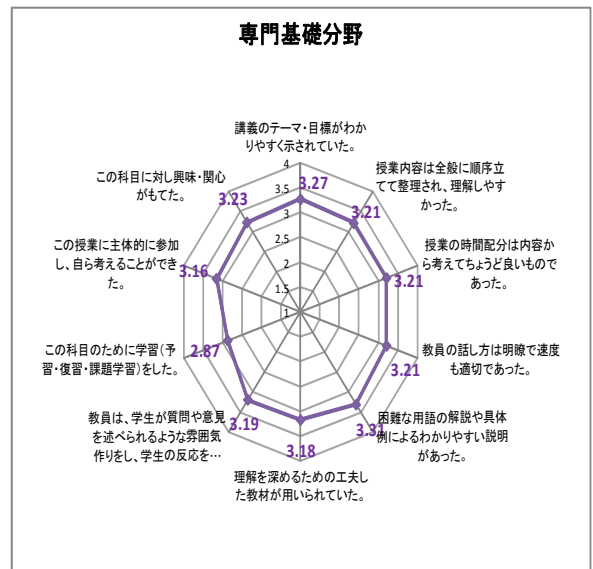
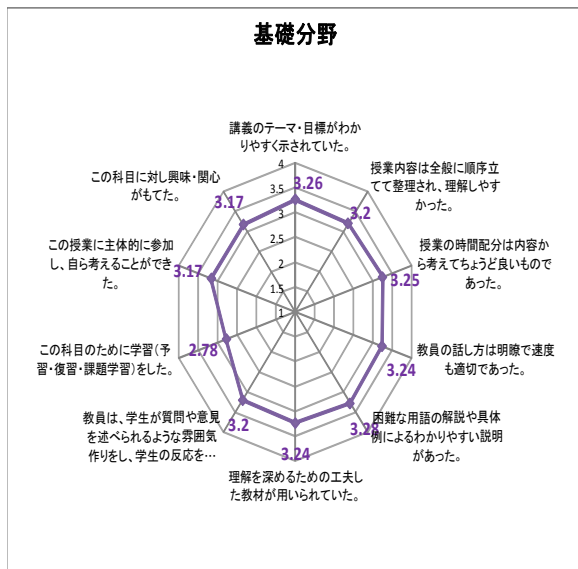
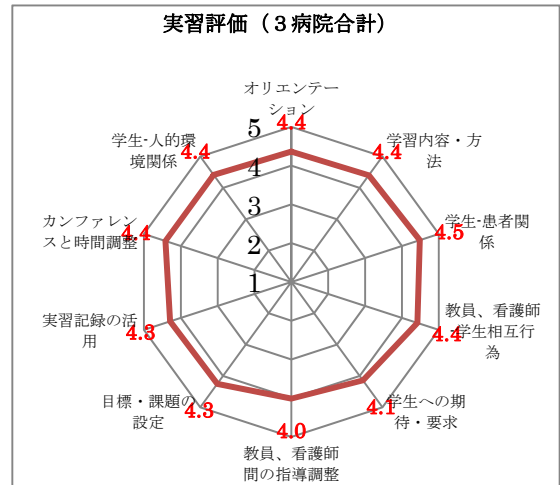
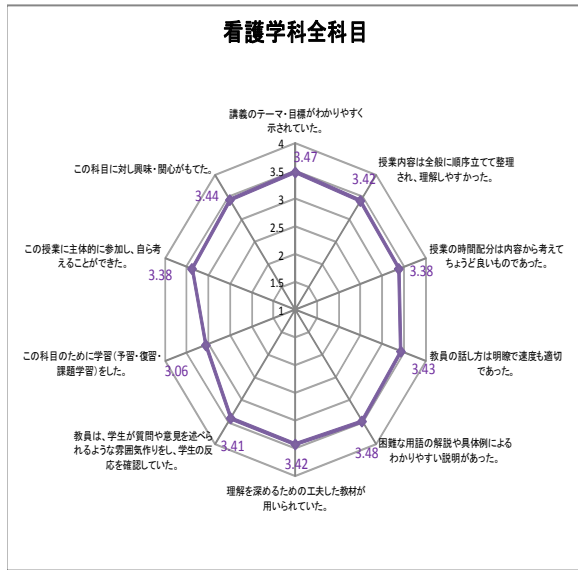
(2) 卒業時到達度自己評価 結果 (図 2)

「対象者に関心を寄せ、寄り添う姿勢をもつ」「個人情報や尊厳を守る」や「チームメンバーと協力関係を築く」等の評価が高く、「国際的観点から医療の役割機能を理解する」

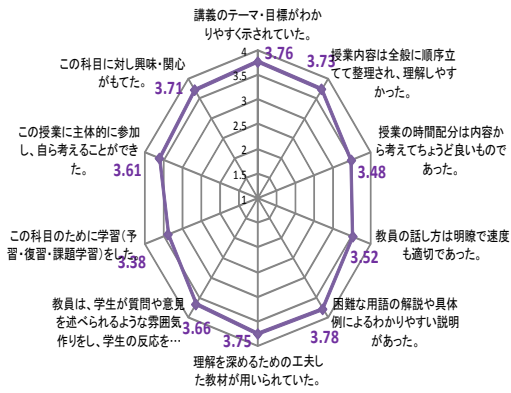
「国内全般の医療の動向を理解する」などの項目が低かった。教育理念や目標より人に対する関心や寄り添い関係性を築く力、協調性等は育まれてきているが国内外を見据えた広い視野に立った看護については課題が残っていると感じている。今後教育目標やカリキュラムの見直しが必要であると考えます。

図1 授業評価 (講義用評価①)

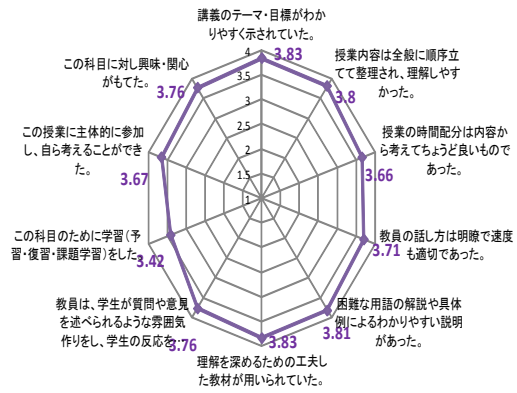
(実習用評価②)



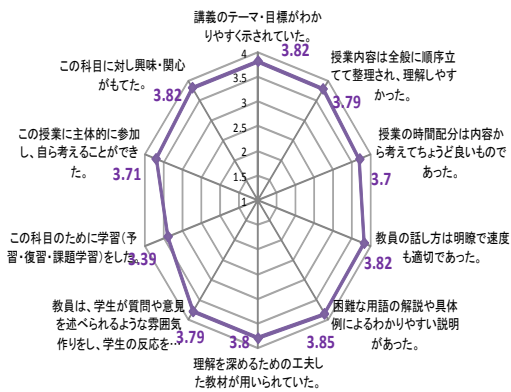
老年看護学



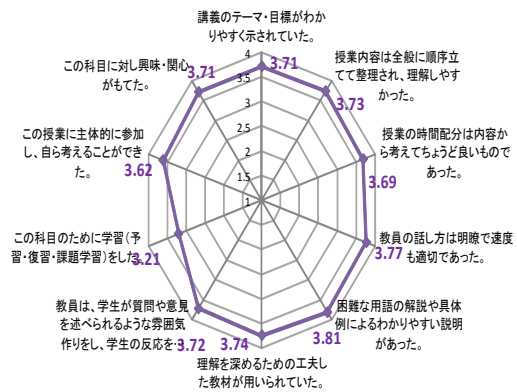
小児看護学



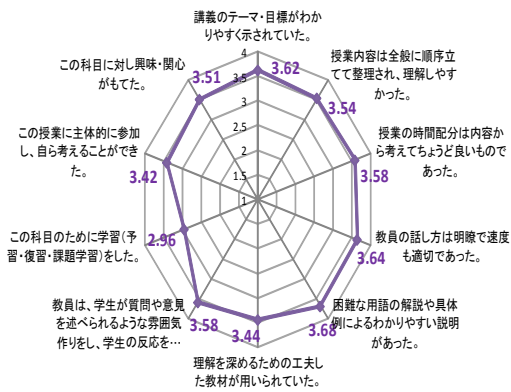
母性看護学



精神看護学



在宅看護論



看護の統合と実践

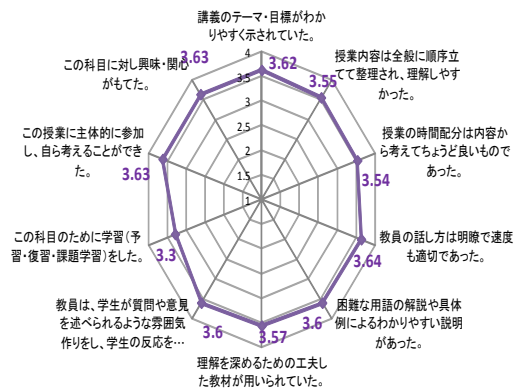
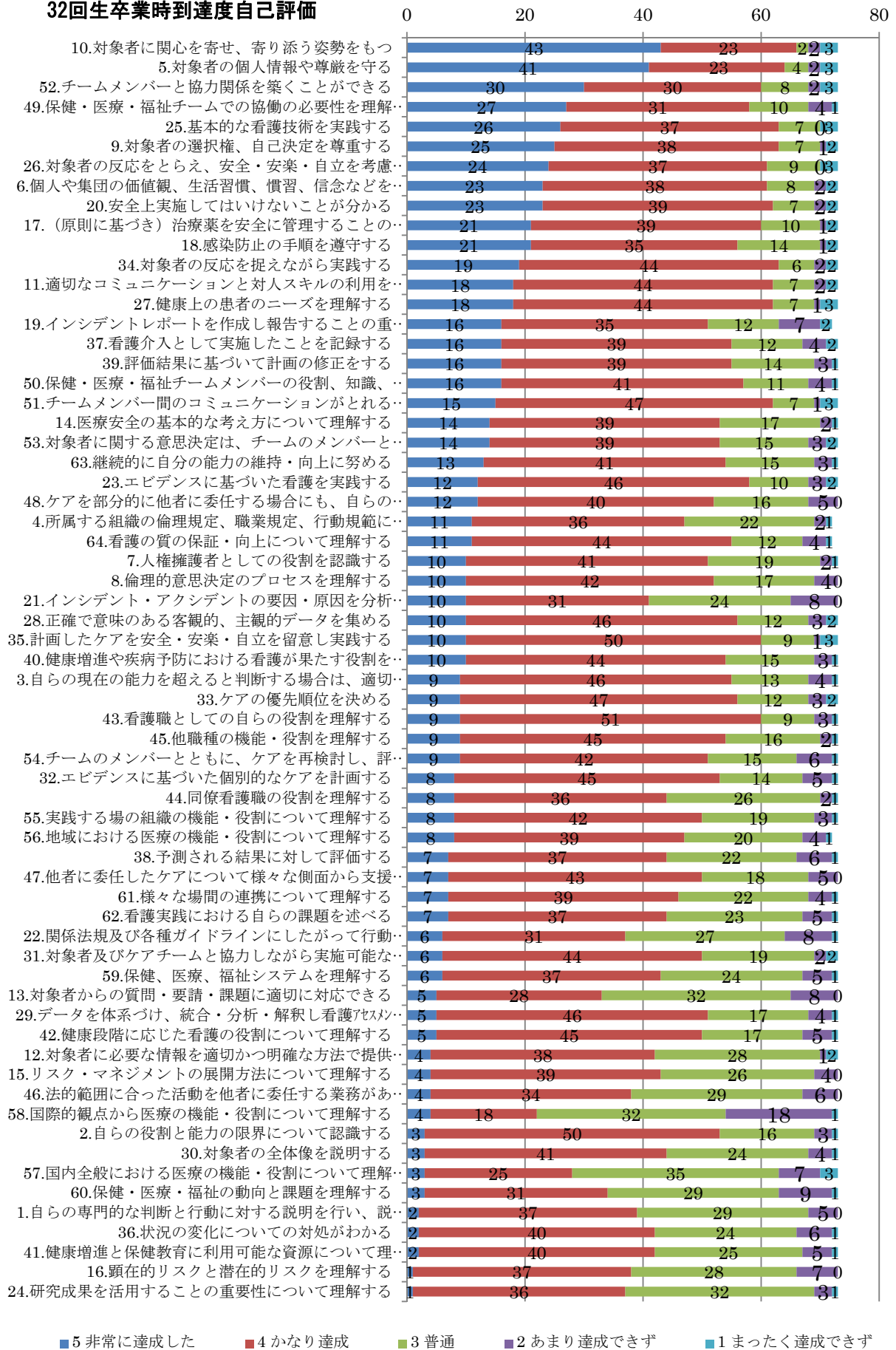


図 2

32回生卒業時到達度自己評価

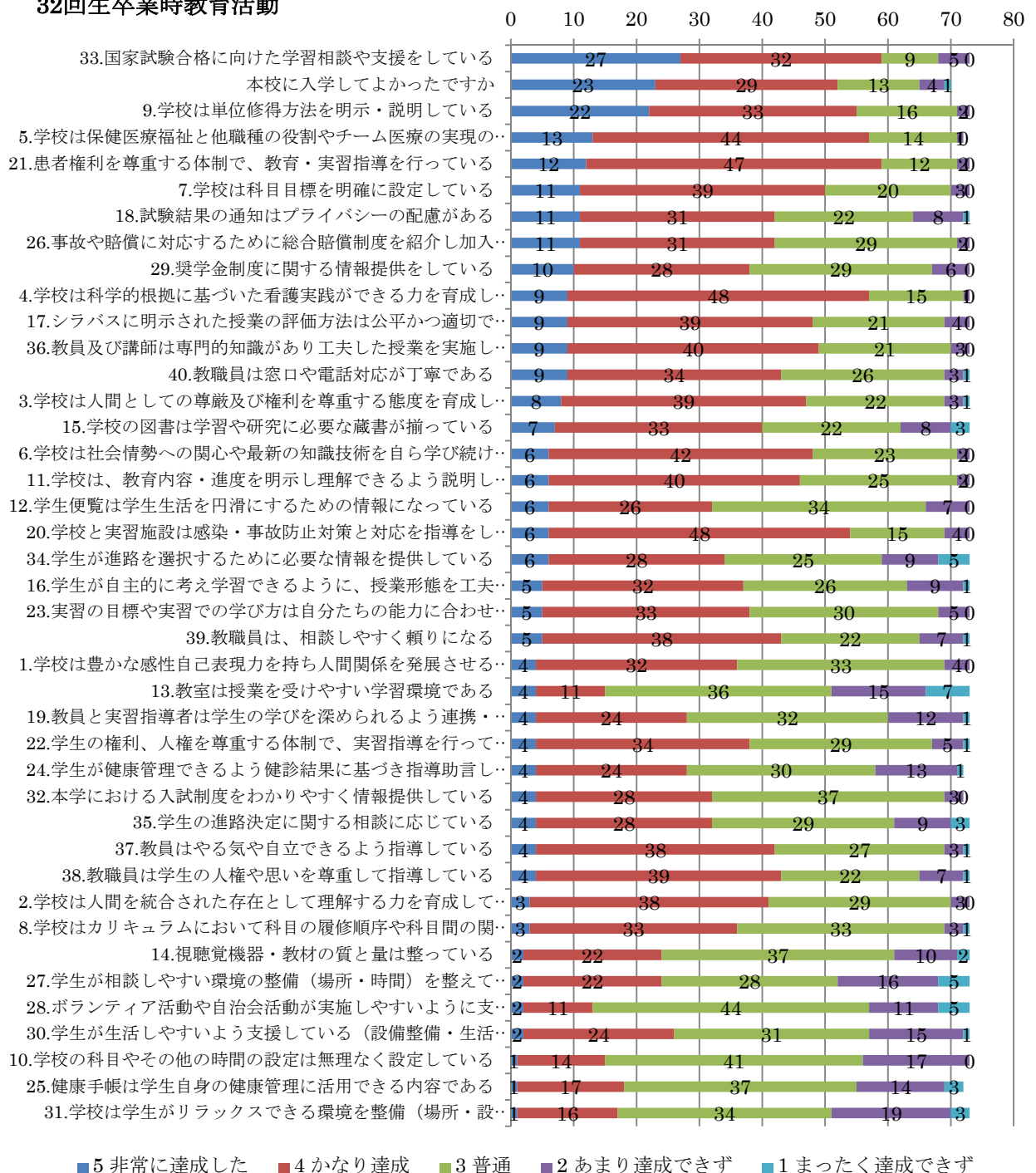


(3)卒業時教育活動評価から

卒業生のアンケート結果から、「国家試験合格に向けた学習相談や支援をしている」、「本校に入学してよかった」、「学校は単位修得方法を明示・説明している」などの項目が高い評価を得ている。一方、「学生がリラックスできる環境を整備（場所・設備）している」「科目やその他の時間の設定は無理なく設定している」「ボランティア活動や自治会活動が実施しやすいように支援している」などの評価が低かった。これらのことから教員は、限られた環境や過密でゆとりのないカリキュラムの中で、学生が確実に単位を修得し、国家試験に合格し看護職としてのスタートラインに立てるよう支援している様子が伺えた。

図 3

32回生卒業時教育活動



IV. 平成28年度の重点活動事項

- (1) 看護学科4年制教育の開始に向けて、諸準備を整える。
開設準備室を稼働させ、4年制教育の目的、方法等を明確にし、教員の各領域等の意見を結集し育てたい学生像と教育の実際を構築する。(目標11月に計画申請を開始し、年度末に調査開始予定)
- (2) 学生の教育環境の充実を図る。
新築と移転、校舎解体、庭整備と速やかに進める。
新しい環境での学習活動活性化のための活用を促す。
実習環境整備・・・実習時の更衣室整備(府中病院)4年制の開設申請(平成29年)に向け実施する。
- (3) 質の高い教育のために教職員の人的資源の確保
質の高い教員を確保し、申請の定数を満たす。
実習指導者の確保と指導講習受講者を整備する＝生長会施設全体
教職員の質向上に向けて研修・研究支援、キャリア支援、ラダー整備を実施。
司書を常駐とし8月迄に配属し、4年制教育支援プロジェクトへ参画、生長会全体への支援を目指す。
働く人の環境整備・WLBを整備する。
- (4) 将来性豊かな新入生の確保と国家試験合格100%へ
新校舎オープンと共に卒業生、高校予備校教師、保護者等宣伝を強化。
本校の将来像、情報を提供し、看護学科・助産学科への入学希望者を増やす。
学校の教育の特徴や成果をHPを充実させ、社会に対しアピールし、学校の評価を上げる。
国家試験PR・学習支援を円滑に機能させ、学生の学習動機付けを図る
- (5) 学校評価体制を整え、学校改善を推進する。
学校関係者評価の定着化と授業評価のPDCAサイクル作りへ。
第三者評価に向けての土台づくりへ。
学校教育の可視化に向けHPを充実させ、より地域、保護者等への情報提供を行う。
- (6) 学校の財政の悪化に向けてより改善の努力を行う。
- (7) プロジェクト学習の再構築を図り学生の主体性・自律性を育て、看護職としての能力向上をはかる。また、防災教育を整備する。
現行の教育を4年制教育に向けて再構築をはかる。